

償還 運用報告書 (全体版)

資本収益力日本株ファンド (3ヵ月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年12月25日から2022年2月10日までです。	
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	資本収益力日本株ファンド (3ヵ月決算型)	資本収益力日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	資本収益力日本株マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	投資指標のうち、企業の自己資本に対する収益力を表す「ROE (自己資本利益率)」を重視した銘柄選択を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
組入制限	資本収益力日本株ファンド (3ヵ月決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	資本収益力日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	第2期以降、原則として、3、6、9、12月の各26日(休業日の場合は翌営業日)の決算日に前営業日の基準価額に応じた収益分配を行うことを目指します。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や配当等収益の水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

第24期 <決算日 2021年12月27日>
 第25期 <償還日 2022年2月10日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「資本収益力日本株ファンド(3ヵ月決算型)」は、この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

資本収益力日本株ファンド（3ヵ月決算型）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
第9作成期	16期(2019年12月26日)	円 9,826	円 0	% 6.1	12,380.10	% 7.8	% 96.7	% -	百万円 1
	17期(2020年3月26日)	7,899	0	△19.6	10,037.33	△18.9	95.8	-	0.963324
第10作成期	18期(2020年6月26日)	9,141	0	15.7	11,521.74	14.8	97.3	-	1
	19期(2020年9月28日)	9,780	0	7.0	12,112.46	5.1	97.5	-	1
第11作成期	20期(2020年12月28日)	10,698	0	9.4	13,262.46	9.5	97.7	-	1
	21期(2021年3月26日)	11,228	250	7.3	14,690.26	10.8	97.3	-	1
第12作成期	22期(2021年6月28日)	10,868	250	△1.0	14,674.49	△0.1	96.6	-	1
	23期(2021年9月27日)	11,415	250	7.3	15,632.75	6.5	96.0	-	1
第13作成期	24期(2021年12月27日)	10,779	250	△3.4	14,958.67	△4.3	96.5	-	2
	(償還日) 2022年2月10日	(償還価額) 10,171.22	0	△5.6	14,802.23	△1.0	-	-	1

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 参考指数はファンドの設定日を10,000として指数化しています（以下同じ）。

(注5) 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません（以下同じ）。

(注6) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
第24期	(期首) 2021年9月27日	円 11,415	% -	15,632.75	-	% 96.0	% -
	9月末	11,114	△2.6	15,301.44	△2.1	96.2	-
	10月末	11,131	△2.5	15,082.62	△3.5	96.2	-
	11月末	10,821	△5.2	14,561.22	△6.9	95.9	-
	(期末) 2021年12月27日	11,029	△3.4	14,958.67	△4.3	96.5	-
第25期	(期首) 2021年12月27日	10,779	-	14,958.67	-	96.5	-
	12月末	10,866	0.8	15,074.92	0.8	97.0	-
	2022年1月末	10,022	△7.0	14,318.77	△4.3	96.4	-
	(償還日) 2022年2月10日	(償還価額) 10,171.22	△5.6	14,802.23	△1.0	-	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

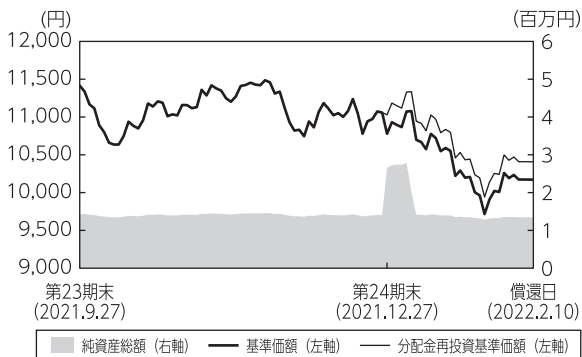
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

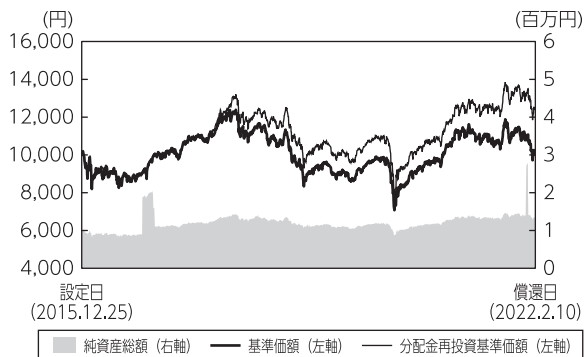
■設定以来の運用経過 (2015年12月25日から2022年2月10日まで)

基準価額等の推移

＜第13作成期の基準価額等の推移＞



＜設定以来の基準価額等の推移＞



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 「第13作成期の基準価額等の推移」の分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 「設定以来の基準価額等の推移」の基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

(注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

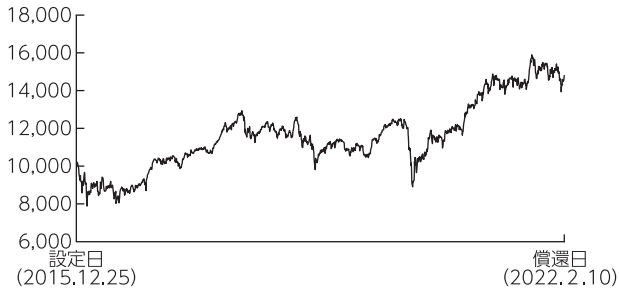
基準価額の主な変動要因

資本収益力日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて国内株式に投資し、収益獲得を目指しました。保有銘柄群のパフォーマンスが参考指数を下回ったほか、株式市場も下落したため、基準価額は下落しました。個別銘柄では、オリックス、オリエンタルランド、パーソルホールディングスなどがプラス寄与した一方、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、Zホールディングス、ヤマトホールディングスなどがマイナスに影響しました。

設定来、資本収益力日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて国内株式に投資し、収益獲得を目指しました。保有銘柄群のパフォーマンスは参考指数を下回りましたが、株式市場が上昇したため、基準価額は上昇しました。個別銘柄では、東京エレクトロン、キーエンス、信越化学工業などがプラス寄与した一方、三井不動産、リゾートトラスト、SOMP Oホールディングスなどがマイナスに影響しました。

設定来の投資環境

< J P X日経インデックス400 (配当込み) の推移 >



設定来の国内株式市場は、J P X日経インデックス400 (配当込み) でみると、48.0%上昇しました。趨勢として、世界的な景気・企業業績の改善、拡大が続いたこと、日銀の超金融緩和政策が継続したこと、がプラスに働きました。2020年1-3月期に新型コロナの感染拡大が世界的に広がり、株式市場が大幅下落する難局もありましたが、世界的な超金融緩和と財政拡張の政策対応が奏効し、株高基調が維持されました。

設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

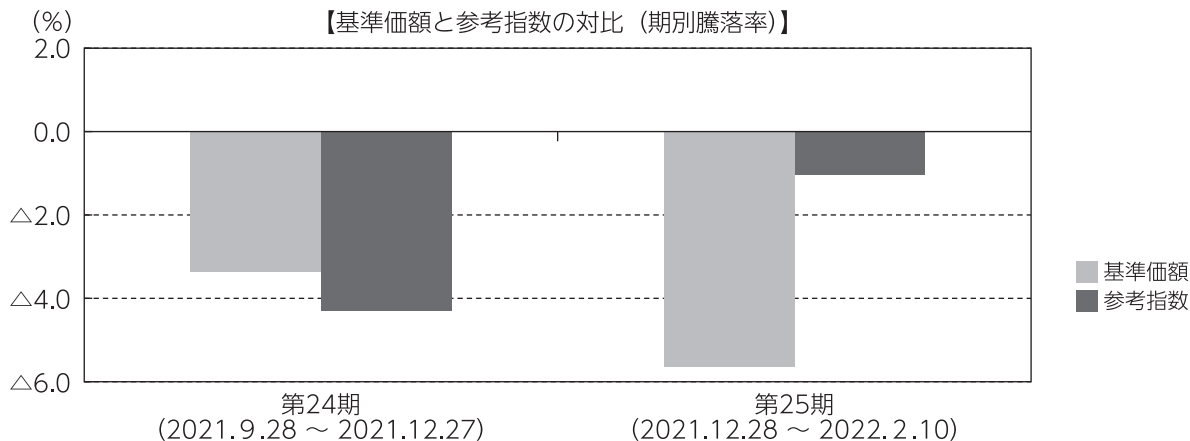
設定来、資本収益力日本株マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

●資本収益力日本株マザーファンド

設定来、自己資本利益率 (ROE) の「水準 (高さ)」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視しつつ、「割安度」を加味して銘柄選択を実施しました。また、独自ビジネスモデルや競争優位性を保持し、業績拡大や資本政策によるROEの維持、改善が期待できる銘柄の発掘に努めました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第24期
	2021年9月28日 ～2021年12月27日
当期分配金（税引前）	250円
対基準価額比率	2.27%
当期の収益	27円
当期の収益以外	222円
翌期繰越分配対象額	2,028円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第24期～第25期		項目の概要
	(2021年9月28日 ～2022年2月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	64円	0.592%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,745円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(31)	(0.290)	
(販売会社)	(31)	(0.290)	
(受託会社)	(1)	(0.012)	
(b) 売買委託手数料	5	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(5)	(0.045)	
合計	69	0.638	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

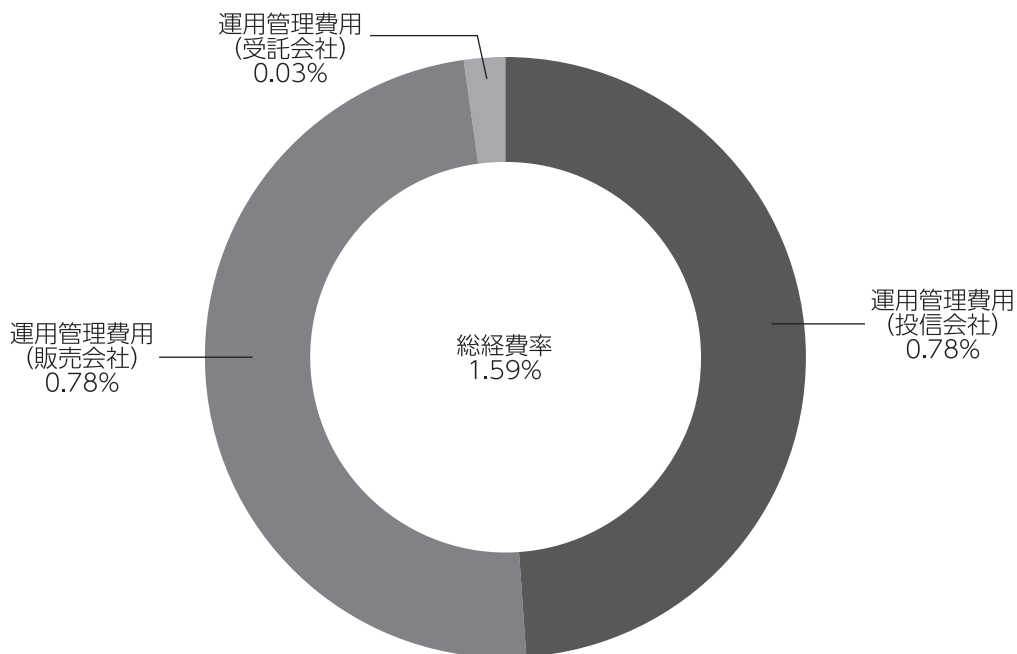
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年9月28日から2022年2月10日まで)

	第 24 期 ~ 第 25 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
資本収益力日本株マザーファンド	千□ 871	千円 1,360	千□ 1,737	千円 2,667

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 24 期 ~ 第 25 期
	資本収益力日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,533,767千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,517,355千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.01

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年9月28日から2022年2月10日まで)

【資本収益力日本株ファンド (3ヵ月決算型) における利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引はありません。
- (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 24 期 ~ 第 25 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	0.674千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.151千円
(B) / (A)	22.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【資本収益力日本株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 24 期 ~ 第 25 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 665	百万円 71	% 10.7	百万円 868	百万円 187	% 21.6

平均保有割合 0.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。第12作成期末の組入れは以下の通りでした。

親投資信託残高

	第 12 作 成 期 末	
	□	数
資本収益力日本株マザーファンド		千□ 866

■投資信託財産の構成

2022年2月10日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,349	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,349	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月27日)、(2022年2月10日)現在

項 目	第 24 期 末	償 還 時
(A) 資 産	2,723,992円	1,349,019円
コール・ローン等	64,458	1,349,019
資本収益力日本株 マザーファンド(評価額)	2,619,534	—
未 収 入 金	40,000	—
(B) 負 債	67,099	3,242
未払収益分配金	61,621	—
未払信託報酬	5,478	3,242
(C) 純資産総額(A - B)	2,656,893	1,345,777
元 本	2,464,846	1,323,122
次期繰越損益金	192,047	—
償還差損益金	—	22,655
(D) 受 益 権 総 口 数	2,464,846口	1,323,122口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,779円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	10,171円22銭

(注) 第23期末における元本額は1,243,965円、第24期～償還時における追加設定元本額は1,274,363円、同解約元本額は1,195,206円です。

■損益の状況

[自 2021年9月28日 至 2021年12月27日] [自 2021年12月28日 至 2022年2月10日]

項 目	第 24 期	第 25 期
(A) 有価証券売買損益	△46,822円	△77,364円
売 買 益	—	22,114
売 買 損	△46,822	△99,478
(B) 信 託 報 酬 等	△5,478	△3,242
(C) 当期損益金(A + B)	△52,300	△80,606
(D) 前期繰越損益金	211,298	51,137
(E) 追加信託差損益金	94,670	52,124
(配当等相当額)	(343,500)	(186,320)
(売買損益相当額)	(△248,830)	(△134,196)
(F) 合 計(C + D + E)	253,668	22,655
(G) 収 益 分 配 金	△61,621	—
次期繰越損益金(F + G)	192,047	—
追加信託差損益金	94,670	—
(配当等相当額)	(343,700)	(—)
(売買損益相当額)	(△249,030)	(—)
償還差損益金	—	22,655
分配準備積立金	156,360	—
繰 越 損 益 金	△58,983	—

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 24 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,683円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	343,700
(d) 分 配 準 備 積 立 金	211,298
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	561,681
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,278.77
(g) 分 配 金	61,621
(h) 1万口当たり分配金	250

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 24 期
1 万口当たり分配金	250円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年12月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年2月10日		資産総額	1,349,019円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	3,242円
	受益権口数	1,000,000口	1,323,122口	323,122口	純資産総額
元本額	1,000,000円	1,323,122円	323,122円	受益権口数	1,323,122口
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,000,000円	929,926円	9,299円	0円	0.00%
第2期	1,000,000	848,578	8,486	0	0.00
第3期	1,000,000	888,790	8,888	0	0.00
第4期	1,104,448	1,102,861	9,986	0	0.00
第5期	1,104,448	1,111,386	10,063	0	0.00
第6期	1,104,448	1,208,578	10,943	0	0.00
第7期	1,104,448	1,209,144	10,948	250	2.50
第8期	1,124,547	1,333,555	11,859	500	5.00
第9期	1,162,420	1,243,913	10,701	0	0.00
第10期	1,162,591	1,259,661	10,835	250	2.50
第11期	1,191,482	1,337,249	11,223	250	2.50
第12期	1,269,817	1,070,901	8,434	0	0.00
第13期	1,215,612	1,151,618	9,474	0	0.00
第14期	1,215,127	1,085,875	8,936	0	0.00
第15期	1,211,645	1,121,705	9,258	0	0.00
第16期	1,211,645	1,190,591	9,826	0	0.00
第17期	1,219,587	963,324	7,899	0	0.00
第18期	1,216,898	1,112,420	9,141	0	0.00
第19期	1,215,916	1,189,129	9,780	0	0.00
第20期	1,207,702	1,291,991	10,698	0	0.00
第21期	1,205,525	1,353,613	11,228	250	2.50
第22期	1,219,829	1,325,724	10,868	250	2.50
第23期	1,243,965	1,419,972	11,415	250	2.50
第24期	2,464,846	2,656,893	10,779	250	2.50

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	10,171円22銭
----------------	------------

償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは販売会社までお問い合わせ下さい。

資本収益力日本株マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2021年9月27日）

（計算期間 2020年9月29日～2021年9月27日）

資本収益力日本株マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2015年9月25日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。 株式への投資にあたっては、ROE（自己資本利益率）の「水準」とその「持続力」やROEの「改善見込み」を重視した個別企業の調査・分析を行い、株価バリュエーション等を考慮して銘柄選択を行います。 株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		JPX日経インデックス400（配当込み）		株式組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰	期中落率	（参考指数）	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2017年9月26日)	12,442	28.5	12,060.54	26.2	98.1	—	5,134
3期(2018年9月26日)	14,158	13.8	13,546.35	12.3	98.2	—	3,430
4期(2019年9月26日)	11,819	△16.5	12,378.72	△8.6	98.7	—	2,389
5期(2020年9月28日)	12,695	7.4	13,058.70	5.5	98.7	—	2,043
6期(2021年9月27日)	16,124	27.0	16,854.00	29.1	97.6	—	1,804

(注1) 株先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数は設定日前営業日（2015年9月24日）を10,000として指数化しています（以下同じ）。

(注3) 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

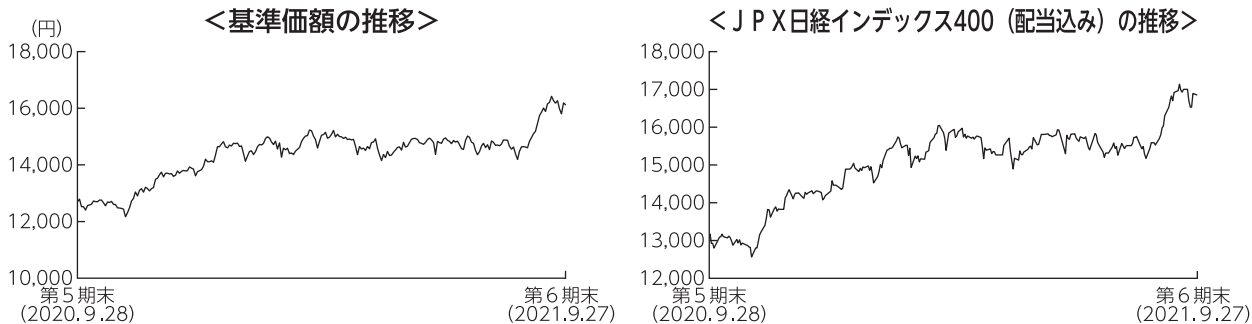
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2020年 9月28日	円 12,695	% -	13,058.70	% -	% 98.7	% -
9 月 末	12,525	△1.3	12,906.63	△1.2	96.8	-
10月 末	12,169	△4.1	12,547.72	△3.9	97.6	-
11月 末	13,579	7.0	14,091.67	7.9	97.7	-
12月 末	14,113	11.2	14,453.79	10.7	97.6	-
2021年 1 月 末	14,127	11.3	14,515.22	11.2	98.4	-
2 月 末	14,274	12.4	14,928.45	14.3	98.4	-
3 月 末	14,942	17.7	15,722.77	20.4	97.3	-
4 月 末	14,571	14.8	15,260.18	16.9	97.7	-
5 月 末	14,628	15.2	15,524.06	18.9	98.0	-
6 月 末	14,832	16.8	15,653.84	19.9	97.5	-
7 月 末	14,542	14.5	15,252.34	16.8	98.5	-
8 月 末	14,968	17.9	15,792.29	20.9	97.8	-
(期 末) 2021年 9月27日	16,124	27.0	16,854.00	29.1	97.6	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年9月29日から2021年9月27日まで）



基準価額等の推移

当ファンドの基準価額は16,124円となり、前期末比で27.0%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの運用方針に則り、ROE（自己資本利益率）の「水準」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視し、国内株式に投資し収益獲得を目指しました。保有銘柄群のパフォーマンスは参考指数に対して劣後したものの、株式市場の上昇に合わせて基準価額は上昇しました。個別銘柄では、ウエストホールディングス、ルネサスエレクトロニクス、東京エレクトロンなどがプラス寄与した一方、ネットワンシステムズ、セリア、アンリツなどがマイナスに影響しました。

投資環境

国内株式市場は、J P X日経インデックス400（配当込み）でみて、29.1%上昇しました。期初から3月は、世界的な景気回復や政策期待を背景に、大幅上昇しました。その後、8月までは、米長期金利の低下基調が景況感、投資マインドの低下に繋がったほか、米量的金融緩和の修正議論などが懸念され、ボックス推移となりました。期末付近1ヵ月は、現職不出馬の自民党総裁選挙に向けて、新総裁（首相）への政策期待が高まり、高値を更新する展開になりました。

ポートフォリオについて

ROEの「水準（高さ）」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視しつつ、「割安度」を加味して銘柄選択を実施しました。また、独自ビジネスモデルや競争優位性を保持し、業績拡大や資本政策によるROEの維持、改善が期待できる銘柄の発掘に努めました。具体的には、太陽光発電関連ビジネスに強みを持つウエストホールディングス、半導体製造装置の前工程に強みを持つ東京エレクトロン、電動化対応で競争力が高いトヨタ自動車、などを保有しました。

【組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
1	電気機器	20.1%
2	情報・通信業	10.2
3	小売業	8.2
4	化学	8.2
5	サービス業	7.0
6	医薬品	6.9
7	輸送用機器	6.6
8	機械	6.5
9	卸売業	5.0
10	陸運業	3.4

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
1	電気機器	18.5%
2	サービス業	10.9
3	情報・通信業	8.9
4	輸送用機器	8.0
5	化学	6.2
6	精密機器	4.6
7	小売業	4.6
8	機械	4.6
9	卸売業	4.2
10	銀行業	3.6

【組入上位10銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	ネットワンシステムズ	2.1%
2	日本電産	1.9
3	Zホールディングス	1.9
4	キーエンス	1.9
5	第一三共	1.9
6	トヨタ自動車	1.9
7	SBIホールディングス	1.9
8	日本M&Aセンター	1.8
9	ヤマトホールディングス	1.8
10	セリア	1.8

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	東京エレクトロン	2.1%
2	リクルートホールディングス	2.1
3	トヨタ自動車	2.0
4	ウエストホールディングス	2.0
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.0
6	キーエンス	1.9
7	信越化学工業	1.9
8	ルネサスエレクトロニクス	1.8
9	テルモ	1.8
10	第一三共	1.7

今後の運用方針

ROEの「水準（高さ）」と、その「持続力」や「改善見込み」を重視し、「割安度」を加味して銘柄選択を実施します。株式市場は、ウィズコロナ下、経済活動の段階的な正常化や技術革新による質的経済成長を織り込む途上にあるとみています。そうしたなか、中長期的にみて、独自のビジネスモデルや競争優位性を保持し、業績拡大や資本政策によるROEの維持、改善が期待できる銘柄の発掘に努めます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	28円 (28)	0.196% (0.196)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	28	0.196	
期中の平均基準価額は14,377円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年9月29日から2021年9月27日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,142.3 (7.8)	千円 3,076,925 (-)	千株 1,232.7	千円 3,741,053

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,817,978千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,781,501千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.82

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年9月29日から2021年9月27日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 3,076	百万円 563	18.3	百万円 3,741	百万円 648	17.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 25

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,666千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	666千円
(B) / (A)	18.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.4%)			
日本水産	—	38.2	25,326
建設業 (2.0%)			
ウエストホールディングス	—	6.6	35,772
関電工	36.5	—	—
協和エクシオ	12.1	—	—
食料品 (1.4%)			
明治ホールディングス	3.9	—	—
味の素	—	7.4	24,531
繊維製品 (1.3%)			
東レ	—	30.5	22,139
化学 (6.4%)			
旭化成	32.9	—	—
信越化学工業	2.6	1.7	34,586
三菱瓦斯化学	15.9	—	—
三井化学	—	6.3	25,105

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J S R	13.5	—	—
A D E K A	—	9.6	24,940
富士フィルムホールディングス	—	2.8	27,585
ユニ・チャーム	6.7	—	—
医薬品 (3.2%)			
武田薬品工業	8.7	6.6	24,888
エーザイ	3.3	—	—
小野薬品工業	10.5	—	—
第一三共	3.9	10.2	31,456
ゴム製品 (1.4%)			
ブリヂストン	—	4.7	25,276
鉄鋼 (1.3%)			
日本製鉄	—	11.1	23,548
非鉄金属 (1.3%)			
住友金属鉱山	9.1	—	—
D O W A ホールディングス	—	5	22,925

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (4.7%)			
DMG森精機	—	12.7	27,190
S M C	0.6	0.4	30,200
クボタ	18.6	—	—
荏原製作所	—	4.3	24,897
ダイキン工業	1.6	—	—
マキタ	6	—	—
電気機器 (18.9%)			
日立製作所	8.5	4.2	28,728
三菱電機	22	—	—
日本電産	4	—	—
オムロン	—	2.5	28,150
ルネサスエレクトロニクス	40.9	22.3	32,379
アンリツ	—	12	23,976
ソニーグループ	4	2.4	31,116
T D K	3.2	1.9	23,826
キーエンス	0.8	0.5	34,595
シスメックス	3.4	—	—
スタンレー電気	10.9	—	—
ファナック	—	1.2	30,306
ローム	—	2.8	31,276
浜松ホトニクス	6	—	—
村田製作所	5.3	3.1	30,907
東京エレクトロン	1.2	0.7	38,087
輸送用機器 (8.2%)			
豊田自動織機	—	2.7	26,109
デンソー	7.4	3.9	30,209
いすゞ自動車	—	16.7	24,983
トヨタ自動車	5.3	3.5	36,155
本田技研工業	12.3	—	—
スズキ	—	5.1	26,137
シマノ	1.5	—	—
精密機器 (4.7%)			
テルモ	—	5.9	32,379
島津製作所	—	4.8	25,344
オリンパス	—	10.4	25,864
その他製品 (—)			
任天堂	0.6	—	—
陸運業 (2.8%)			
小田急電鉄	12	—	—
ヤマトホールディングス	13	8.6	25,034
山九	—	4.6	24,978
海運業 (1.5%)			
商船三井	—	2.8	25,844
情報・通信業 (9.2%)			
日鉄ソリューションズ	—	6.5	25,382
コーエーテクモホールディングス	6.7	—	—
野村総合研究所	—	5.5	24,475

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
Zホールディングス	55.4	34.7	25,823	
日本オラクル	2.6	—	—	
伊藤忠テクノソリューションズ	8.3	7.1	27,122	
ネットワンシステムズ	8.8	—	—	
日本電信電話	12.4	9.4	30,080	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	13	28,327	
卸売業 (4.3%)				
伊藤忠商事	12.8	7.2	24,084	
豊田通商	—	4.8	23,280	
三井物産	19.1	—	—	
三菱商事	11.4	7.9	28,171	
小売業 (4.7%)				
セリア	8.2	—	—	
マツモトキヨシホールディングス	—	5.2	26,052	
Z O Z O	12.2	6.1	26,687	
セブン&アイ・ホールディングス	8.6	5.7	29,662	
ヤオコー	4.2	—	—	
ニトリホールディングス	1.5	—	—	
銀行業 (3.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	76.5	52.5	35,516	
三井住友フィナンシャルグループ	10.8	7.1	29,223	
証券・商品先物取引業 (1.5%)				
S B Iホールディングス	13.8	—	—	
野村ホールディングス	—	44.5	25,712	
保険業 (1.7%)				
東京海上ホールディングス	6.7	4.9	30,242	
その他金融業 (3.3%)				
オリックス	—	14.4	31,406	
日本取引所グループ	12.3	9.3	27,541	
サービス業 (11.1%)				
日本M&Aセンター	6.3	—	—	
パーソルホールディングス	—	10.2	28,876	
カカクコム	—	6.6	25,179	
ディップ	—	6.4	28,160	
エムスリー	5.6	2.9	24,699	
ユー・エス・エス	—	13.1	26,501	
フルキャストホールディングス	—	11.1	25,141	
リクルートホールディングス	8.5	5.3	37,577	
セコム	3.3	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数 <比率>	664.7	582.1	1,761,681
		59銘柄	63銘柄	<97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年9月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,761,681	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	45,841	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,807,523	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年9月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,807,523,342円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	41,869,979
株 式(評価額)	1,761,681,940
未 収 入 金	3,045,023
未 収 配 当 金	926,400
(B) 負 債	3,018,347
未 払 金	2,978,347
未 払 解 約 金	40,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,804,504,995
元 本	1,119,124,459
次 期 繰 越 損 益 金	685,380,536
(D) 受 益 権 総 口 数	1,119,124,459口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	16,124円

(注1) 期首元本額 1,610,099,201円
 追加設定元本額 26,720円
 一部解約元本額 491,001,462円

(注2) 期末における元本の内訳
 資本収益力日本株ファンド (年1回決算型) 1,118,258,448円
 資本収益力日本株ファンド (3ヵ月決算型) 866,011円
 期末元本合計 1,119,124,459円

■損益の状況

当期 自2020年9月29日 至2021年9月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	40,310,365円
受 取 配 当 金	40,312,968
受 取 利 息	57
そ の 他 収 益 金	3,905
支 払 利 息	△6,565
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	408,117,595
売 買 益	581,878,564
売 買 損	△173,760,969
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	448,427,960
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	433,867,834
(E) 解 約 差 損 益 金	△196,928,538
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,280
(G) 合 計(C + D + E + F)	685,380,536
次 期 繰 越 損 益 金(G)	685,380,536

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。